

第5回 人生100年時代社会参加施策検討委員会 議事要旨

日時 令和5年1月19日（火曜日） 午後5時から午後7時
会場 東京都庁第一本庁舎 33階南塔 特別会議室 S1

<出席委員>

岡本 祥公子 認定NPO法人サービスグラント 理事
中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員
檜山 敦 一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター教授
藤原 佳典 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長
和気 康太 明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
早川 淳 渋谷区生涯活躍推進部長(生涯活躍推進課長事務取扱)
吉本 知宏 八王子市福祉部高齢者いきいき課長

【議事要旨】

参考資料（シニア・プレシニア向けアンケート調査分析結果）

- 藤原委員：ボランティア等の活動でも、内容によっては、地元でやりやすい活動とかえってやりにくい活動がある。例えば、頼まれて実施するボランティアなどは、同時に様々な依頼元から声がかかると断りにくいという理由で後者に当たる。逆に、健康づくりや世代間交流に関するボランティア等の活動であれば、地元志向が強い傾向がある。実際にコーディネートしていく際には、こうした観点からプログラム内容も検討すべきである。
- 檜山委員：資料P3の右下のクロス集計について、「居住地の区市町村の活動はできるだけ避けたい」と回答した方と、「それ以外の理由」を回答した方の数値では大きな差が出ている。別の地域で活動したいがためにこのような課題・ハードルが存在しているのか、あるいは自分の住んでいる地域でこうした活動をしようとするこのような課題・ハードルが存在するので別の地域で探しているのか、この点は機会があれば深掘りしてみたい。
- 和気委員長：「自分の居住地では活動をしたくない」という方が一定数存在する背景には、どういった地域かということでも変わってくるだろう。

- 藤原委員：我々は様々な地域で健康調査を行っており、地元の高齢者の方にもその手伝いをしていただいているが、その際、顔が見える場面ではお互いに気を遣ってしまうことが多い印象がある。個人情報を知られるのも嫌だし、知るのも嫌だということであり、特に都心部では個人に踏み込んだ活動が嫌がられるといった傾向はあるだろう。
- 早川委員：檜山委員のご指摘のように、例えば移動の負担が大きいから自地域の活動を避けたいのか、あるいはその逆なのかについては捉え難い部分もあるが、自治体の規模や自治体の境界に居住されている方の考え方等によっても変わってくるだろう。いずれにせよ移動の負担が大きいとする者は一定数存在するので、その点は課題として考えていくことが必要である。
- 和気委員長：関連して、社会福祉協議会が運営する住民参加型在宅福祉サービスにおいても、近所に住んでいるボランティアが家の中に入ってサービス提供を行うことがあり、双方が気を遣わなくてはいけない状況が生じてしまうこともサービスが拡がらない理由の一つであると思われる。いずれにせよ、こうした背景があることも認識し、分析・検討を進めていくことが重要である。

資料3（高齢者の社会参加に係る既存のコーディネーターの特徴）

- 藤原委員：地域の活動場所として、学校は高齢者のニーズや実際に活動されている方も多いが、行政の縦割りもあり福祉領域からアプローチがしづらく、学校現場の方からニーズが示され高齢者の方にアプローチされるケースが多くなっている。学校ボランティアのコーディネーターと連携して、高齢者の社会参加を促進するという機運を醸成することが重要である。タイミングとしても、次世代支援に力点を置く時代であり、高齢者のためだけの社会参加活動は支持されにくいいため、是非この機会に、教育業界との連携も含めて検討いただきたい。
- 和気委員長：社会福祉の領域では、例えば特別支援教育の場にボランティアが入っているが、これも典型的な例かと思う。藤原委員ご指摘のとおり、確かに福祉側から学校側にアプローチする例は少ない。
- 藤原委員：我々はこれまで高齢者による絵本の読み聞かせ活動を行っているが、本活動の入口は一般介護予防事業であり、高齢者自身のフレイル予防、認知症予防である。読み聞かせの手法をマスターした後は、社会実装として、地域での読み聞かせ活動を行う。更にその後は、ボランティアとして自信がついて学童や小学校にも自ら入っていけるようになり、学校側としても学校ボランティアのコーディネーターが入っていれば、よりスムーズにその受入れが可能となる。

- 檜山委員：学校教育に関して言えば、シニアの視点からするとこれまでに培ったスキルで次世代を育てるといふ、社会貢献としてやりがいのある領域ではある。一方で行政の縦割りもあり、高齢者の社会参加や就労の活性化を担当する自治体の担当課の取組において、学校現場の仕事やボランティアを切り出すことは難しいという声も聴いている。是非そうした部署間連携を促進できると良い。
- 藤原委員：好事例は多々あるはずであるが、あくまで学校側の好事例として存在するため、埋もれてしまっているのではないか。文部科学省でも様々紹介されており、最近では部活動のサポートにニーズが有るようであり、世代間交流の対象には、幼い子供だけでなく中高生も入っている。将来的に福祉領域に進む学生が多い高校では、絵本の読み聞かせのスキルを学ぶために、高齢者のボランティアが授業を行っている事例もある。こうした好事例を探索することも重要である。
- 和気委員長：教育と福祉に関しては、密接にかかわっており、例えば、フリースクールは職員だけで運営されているわけではなく、地域のボランティアとともに成り立ってきた経緯がある。高齢者が教育の領域に入っていくことは、結果的に地域づくりにもつながる。
- 吉本委員：八王子市でも、学力が追い付かない学生のために、高齢者が放課後に学習指導を行っている事例があり、それらは地域の中でコーディネーターされているため、その意味でも地域づくりという視点は重要であると感じている。
- 早川委員：今回の資料で、社会参加活動すべてをカバーするコーディネーターは存在しないということが明確になり、働く・学ぶ・つながるといふ活動をワンストップで行っている「シブカツ」の意義も改めて感じたところである。資料では友人・知人との交流の部分のコーディネーターが空欄になっているが、我々で言うとながるといふ分野が出来ていないことと重なる。また、これまで縦割りであった領域・専門家をつなぐ役割が求められていて、このように入力で専門分野の方々をつなぐことを専門にする役割も有りうるのではないか。
- 岡本委員：教育分野にシニア・プレシニアなど多世代が関わることはご自身の活躍の場が広がることや先生の負担軽減のために非常に良いと思う。核家族化が進んでいることもあり、特に地域で顔が見える関係が構築できることは、こどもの視点から考えても、頼れる大人やロールモデルも限定されている中でより重要になってきている。また、防災の観点からも、周囲の方とつながっておくことは非常に重要で、地縁をつなぐことを新たな役割にしていくことも求められるだろう。更に、共働きやシングル、ダブ

ルケアが増えているこの時代では、家庭への支援は難しいながらも重要である。家庭の中に閉じているからこそ支援対象外となってしまう子どもも多いのではないかと思う。この点でも経験豊かなシニアの方の関わりを後押ししたり、新たな機会を開発できる力が求められる。

- 和気委員長：社会福祉領域では、多世代交流として、保育園と老人ホームを併設するなどの取組も徐々に増えてきている。そうした視点も今後は求められるだろう。
- 中村委員：現状でも多様なコーディネーターが存在していることが分かった。その上で、本事業で今後どういったコーディネーターを育てていくのか、という議論が必要ではないか。
- 事務局：資料4のP34において、「既存のコーディネーターは、活動種別ごとに設置されていることや、支援が必要な人と福祉サービスとのマッチングや地域づくりが主目的となっていることから、シニア・プレシニアを多様な社会参加活動につなぐ役割を持ったコーディネーターが必要となる。」と記載しているが、現時点では具体的な中身が定まっているわけではなく、既存のコーディネーターの兼務や、新たに育成する場合の視点等についてご意見をいただきたい。
- 和気委員長：福祉領域では「個別支援」と「地域支援」、すなわち目の前にいる方をどう支援するのか、地域づくりをどのようにするのか、という考え方があがるが、生活支援コーディネーターの役割は地域支援であり個別支援は行わないことになっている。一方で、地域福祉コーディネーターは個別支援も地域支援も行うことになっているが、高齢者だけでなく様々な方たちを支援している。また、民生委員・児童委員も両方に対応している。こうした中、どちらに焦点を当てるべきかという論点もあるため、研修を検討する際も、この点は留意してほしい。
- 藤原委員：生活支援コーディネーターとしては、地域で高齢者が社会参加できるような資源を探し、その受け皿同士をマッチングすることは行っているが、個別のマッチングを支援するのは難しいのではないか。一方で、生活支援コーディネーターが地域の活動場所やニーズを掘り起こすことがこの取組にとって非常に重要である。その際、多くの様々なコーディネーター同士がいかにつながりを持つことができるかがポイントとなるが、例えば2層の協議体等を活用し、その中で生活支援コーディネーターがつなぐ役割を担うことが考えられる。個別のコーディネートはその他のコーディネーター等が実施し、生活支援コーディネーターは全体をマネジメントするという役割分担で、ICTも活用して取組みを進めていくというのが現実的な対応ではないか。生活支援コーディネーターがハブとなり、各種コ

ーディネーターを活用しつつマネジメントする、本取組の司令塔、総合プロデューサーとしての中心的な役割を期待したいと考えている。

- 中村委員：生活支援コーディネーターが難しいとなると、地域福祉コーディネーターや民生委員・児童委員が本取組の検討対象になるかと思うが、こうしたコーディネーターは各地域に一定数は存在するのか。
- 和気委員長：民生委員・児童委員は制度上全ての地域を網羅していることになっているが、全体的に高齢化しており、地域によって人員数もばらつきがある。また、活動のレベルも人によって温度差があり、様々であることが実態である。地域福祉コーディネーターは、多くは社会福祉協議会の福祉活動専門員であり、かつてコミュニティワークという形で、地域づくりを行う中で個別支援を期待されていた。これは従来の社会福祉関係法の枠外の方を支援対象としたもので、コミュニティソーシャルワーカーともいう。こうした方々も人員や予算が限られている中で、難しい案件に対応しており、彼らに追加的な役割をお願いすることは難しいだろう。
- 中村委員：個別相談を行うガイド役のコーディネーターの仕事を新たな高齢者の社会参加の機会として募集することも重要と考える。また、人員配置に問題があるのであれば、初めから全ての地域に対面で配置することを目指さず、最初はオンライン相談でつないでいく方法なども検討の余地があると思う。
- 岡本委員：今回の取組で、既存のコーディネーターが、このプラットフォームをデータベースのように活用することで、個別相談での情報提供の確率を高める効果があると思われる。また、社会参加の希望があるがまだアクションできていない方を活動に繋いでいく最初の一步を受け止めるサポート役の方が増えれば、例えば、生活支援コーディネーターの個別対応の時間を本来目指す業務に充てて集中できる時間も増えるだろう。そう考えると、今は肩書無くとも地域を理解しているプロボノのような方も新しいコーディネーター候補に入ってくるかもしれない。そうした方々への研修内容として、関連するコーディネーターの全体像を把握しておくことも必要だろう。
- 和気委員長：コーディネーター全体としてコンシェルジュ的な機能を果たすという考え方で、あとは地域の実情に合わせて体制を構築していくのが良い。なお、コーディネーターが集まって会議をする中で、ファシリテーターが必要になるため、そういったことも含め研修内容を検討することも今後の課題になるだろう。新たなものを作り出そうとしているため、トライ&エラーで検討していただきたい。
- 檜山委員：コーディネーターにとって、ファシリテーター的な役割を担う

ことや、プラットフォームを活用するに当たっての ICT スキルを身につけることが重要になると思う。既存のコーディネーターが兼務し、そうしたスキルを身につけることになる場合、既存のコーディネーター目線では、役割が増えることに留意しなければならない。新たな役割を担うことのインセンティブも研修の仕組みと併せて今後検討していくべきである。

資料 4（人生 100 年時代における社会参加施策に係る検討のとりまとめ案）

- 和気委員長：委員の皆様には改めて資料を確認いただき、事務局にご意見をお送りいただきたい。その後事務局と私で確認し、内容を検討の上で公表していく流れとしたい。

以上